事業シート(令和6年度決算)

争業ン	·一卜(令和6年度决算)																	
		会計	12 後期高齢	者医療	事業特別会	eāt -		重点戦略	方向性				根拠計画					
事業名	11100 一般管理費	予款	1 総務費				総合計画	主点表面	ポイント				10000001 四					
		算 項	1 総務管理				, TO LINE	分野別	政策分野 1		医療・健康		市長公約					
担当課	医療保健部 国保年金課 内線 2153	目	1 一般管理	費					施策分野 (5)	医療・	保険		, 2,					
1.事業(の目的・概要 (Plan)													総合計	画等 主な指標	R5実約	R6実績	₹ R6目標
目的	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、安心して医療を受け続い	ナられるよう、安	概要・後	相互転	* 老 医 索 被 但	除去の答案	X 異動の受け	神 保险 考	証筆の交付 保服	全給付の)受付及び広域連合と	の連絡調教						
D 113	定的な運営を図る。		19.5	411미원	THEME	次日 の貝目	大利の文目	、放体医白	皿サのスド、木	K#011307	· 文刊及UIA 以连日日	-07年和前走						
2.事業(の実施結果等(Do)											(千円)	<u>4.令和</u>	7年度予	算編成(Action))		(千円)
					R5					R6				R7予		実施計画額		10,934
	歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算		決算	算 (a)	当初予算	算 (c)	最終予算		決算 (b)	増減 (b)-(a)	要	求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増	咸 (d)-(c)
			8	3,062		7,736		9,091	9	.093	8,612	876		11,160	10,934	10,93	4	1,843
	国費()																
特定財源	県費()																
)	ş	3,062		7,736		9,091	<u> </u>	.093	8,612	876		11,160	10,934	10,93	4	1,843
AR. F		<u> </u>		,,002		7,700		0,001		0	0,012			0	0	•	0	0
	一般財源 i規・拡充 主な事業内容					0		U		U	0		_	ŭ	U		o	-
													1	定額		説明		
	事務費		8	3,062		7,736		9,091	9	.093	8,612	876		10,934				

0 소 ජල (※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合。	かあります。		_	- A 40	0 左 庄 吉	**	=a: /ac 4da	(011)	n	b#c		※人札に影	響するため公開	に適さないなど、記載省略(※)する場合があります		
3. 节和:	5年 <u>度事業実績、評価等(Check) R6.8実施</u>			٦Ė	5. 节和	5年度争	· 来 天 槙 、	評価寺	(Check)	K/.83	天 .他	<u> </u>						
				H														
				1									担当課					
事業実績	・被保険者証、限度額認定証、保険料賦課決定通知書等の送付・後期高齢者被保険者数(年度末) 16,439人			l	事業実績	・被保険者	証、限度額認 者被保険者数	定証、資格	Y確認書、保険料	試課決定	E通知書等の送付		予算要求ポイント					
	及为同部省成体恢省或《千及木》 10,400人			H		交列 回图	日放体灰日 或	(十及不)	10,7307			l i						
				Ιi														
				i														
				1								H						
証価等	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく、必要な事業である。			H	並 価等	・草絵老の	医療の確保!	- 朗する注約	津に基づく、必要	で事業で	なる							
計画社	「同即日の区別の唯体に対する広洋に至うへ、必安な事業でのる。			H	計画寺	一同町石の	区別の唯体に	(利) の(内)	丰に巫 ノバの女	サ木 い	. <i>ത</i> ം		財務部 査定の		· 精杏			
												l i	考え方					
			維持·改善	i.								☑ 維持·改善						
次年度			拡大		次年度							□拡大						
以降の	・高齢者の医療の確保に関する法律により定められた事業であり、今後	₺同様に┃□	縮小	1	以降の			に関する法律	津により定められ	た事業で	であり、今後も同様に	□ 縮小	* = * * *	•財務部査定	ミのとおり			
考え方 (担当課)	実施する。	I .	廃止検討		考え方 (担当課)	実施する。						□ 廃止検討	市長査定の考え方					
			R5完了	£ 1								□ R6完了						
			R6完了予定	1 :								□ R7完了予定						

m_後期高齢者医療事業 xlsx_1 12-11100

市世》、「人和6年本治療」

事業シ	·一ト(令和6年度決算)																	
		会計	12 後期高齢者	5医療	事業特別会計		重点戦略	方向性										
事業名	12100 徴収費	予款	1 総務費			総合計画		ポイント				根拠計画						
		算 項	2 徴収費			***	分野別	政策分野 1	福祉・	・医療・健康		市長公糸	,					
担当課	医療保健部 国保年金課 内線 2157	目	1 徴収費				772777	施策分野 (5)	医療•	·保険		11224						
1.事業(の目的・概要(Plan)												総合計	画等 主な指標	R5事	績	R6実績	R6目標
目的	・後期高齢者医療制度による保険料を徴収し、健全な運営に寄与する	るとともに、負担の	概要·広均	或連合 <i>t</i>	が賦課した後期高齢	者医療保険料	の徴収											
	公平性の確保を図る。				721211-01-027771-72													
2.事業(の実施結果等(Do)										(千円)	4.令和		算編成 (Action)				(千円)
	歳出事業費		日仙文体	R		Mr den 3	er Antr / \	日仙之体	R6		1445-4777	7	R7予		実施計画額	`	1845-# /	15,620
	殿山尹朱貞 (職員人件費を除く)		最終予算		決算 (a)		予算 (c)	最終予算		決算 (b)	增減 (b)-(a)	3	求額	財務部査定額	市長査定額(6		増減(
			6	,140	5,6	59	7,890	/	,890	7,096	1,427		15,757	15,620	15,	520		7,730
	国費()																
特定財源	県費()																
	その他(一般会計繰入金 等)	6	,140	5,6	69	7,890	7	,890	7,096	1,427		15,757	15,620	15,	620		7,730
一般則						0	0		0	0	0		0	0		0		0
新規·拡充	主な事業内容											垄	定額		説明			
	事務費		6	,040	5,5	30	7,100	7	,100	6,306	726		14,960					
	保険料集金委託			100		39					△ 89							
O 1	公金収納業務委託						790		790	790			660					
										,,,,	7.50							
	※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合	合があります。			▃▃ ╴ᄉᡸᡘᄼᠵᄨ	+ + + + /	ST IT M	*/OL IN	D7.0E	±++-		※入札に景	響するため公開	に適さないなど、記載省略(※)する場合がありま	す。		
3. 节和:	5年 <u>度事業実績、評価等(Check)</u> R6.8 <u>実施</u>			1 1	<u>5.令和6年度</u>	争来天权	、評価号	(Check)	K/.83	天	▼							
				H	. rt-t-t-1	△ が映画」+-	多知古些李	医病児除料 の強い	77									
	・広域連合が賦課した後期高齢者医療保険料の徴収 ・高齢者にも分かりやすい納付勧奨				· 高齢者	にも分かりや	すい納付勧約					担当課			- N == 6.69 ## ± 5			
事業実績	・保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、休日夜間納付相談	窓口の開設、窓口	コ延長時の納付	Hil	事業実績 ・保険料 受付なる		る督促状や	催告書の送付、体	日夜間	納付相談窓口の開設	、窓口延長時の納付	予算要す ポイント		f医療保険料収納業務	こ必要な経費を計	上		
	受付など ・現年度分保険料収納率(特別徴収+普通徴収) 99.80%				•現年度	収納業務の事												
				ΙiΙ	・現年度	分保険料収納	平(特別徴)	仅+普通徴収) 9	9.84%									
				1														
				. ! -														
					- 口座振	替の促進等に	より更なる』	又納率の向上を図	る必要が	がある。								
評価等	・口座振替の促進等により更なる収納率の向上を図る必要がある。				·現年度	分徴収事務の)一部を業務	委託したことにより	ノ、年間:	を通じたきめ細やかた	は納付勧奨及び催告業 1487年7月18日							
					務の夫			《収職員か適年度 、公平性の担保と			り組むことができる環境	財務部 査定の		精査				
												考え方						
			維持·改善	1							☑ 維持·改善							
次年度			拡大		次年度						□拡大							
以降の 考え方	・民間事業者の専門的な知識と経験を活用し、収納率の維持・向上を	別る。	縮小	ΙiΙ	以降の。民間事	業者の専門的	な知識と経	験を活用し、収納	率の維持	寺・向上を図る。	日 縮小	市長査定	·財務部査定	・財務部査定のとおり				
ラスカ (担当課)			廃止検討 R5完了	上検討 「							□ 廃止検討 □ R6完了	の考えた						
		□ 169元																
	ı			4 1														

m_後期高齢者医療事業.xlsx_2 12-12100

事業シ	ート(令和]6年度決算)						r	n_後期高	高齢者医療	要業.xlsx_3								
							☑ F	R6新規 □		R7新規		会計	12	後期高齢者医療事業特別会計					
事業名	12100	徴収費						R6拡充		R7拡充	- w	款	1	総務費			担当課	国保年金課	
14.77		1) A de 41 44 75				区分		その他重要事業			予算	項	2	徴収費			内線	2153	
枝番·内容	I	公金収納業務委託										目	1	徴収費			作成年月	R7.8	
事業の目	目的・概要(Plan)																	
目的	期高齢者医療	確保及び滞納未済額の圧縮を原保保険料」の収納業務の委託化	を開始する。			砌	要	・職員でなくてもず ・公金収納にかた ・DXの活用による	対応可能 いる窓口 る事務の	能な現年度 1、受電を一)効率化を	[収納業務を −元化した「高 図る。	専門的知識やノ	材を有って	高齢者 医療保険料」から業務の する民間事業者に委託し、職員は (仮)」を設置し、未納者を集約化な	帯納整理業務	系に専念する。 舌の効率化を	図る。		
[参考] F		Check) R6.8時点	(千円)	[参考] R6		Action) R6.	3時点	(千円)		R6決算(Do • Check)	R7.		- 1		算 (Action)		(千円
	当初			予算額	当初			79			予算額	当初		790		予算額	当初		660
予算額	繰越				•人件費							繰越			4		•人件費		
	補正等 最終			主な経費	·運用経費 ※3年契約 総	額65.00	.000万円(税別)初年度分			補正等 最終			790	-		運用経費※3年契約 総額	[65,000万円(税別)初年度分		
	決算額				(税・国保との						٤	決算額	790			(税・国保との投			
	グ			対前年度増減	類(当初予質)				790	1 -		学報 増減額(決算)		790		計前在度機減	額(当初予算)		130
מידיים ניא	2日// 3 成 (八升)			※入札に影響す		きないな	ど、記載1	省略(※)する場		¹ ┗	7) TI	日// (八子)		730		****		とないなど、記載省略(※)する場	
	事	業実績、評価等			事業内	容、スケ	ジュール			7 F		事	業実績、	評価等	11 🗖		事業内容	F、スケジュール	
V ()				事業内容、スケジュール [事業内容] ・電話催告業務(お客様カスタマーセンター的役割を持つ) ・文書発送業務(文書催告、納付書再発行) ・臨戸催告・現地調査業務 ・督促状免送補助業務 ・滞納者実態調査の収受・回答業務 ・滞納を理(強制執行・執行停止)補助業務 ・情勢例理、情報補償・管展間需業者の技術導入による効率的な運営					主通專	主体をアウトン 通した、きめ糸 専門的に取り	ノーシングすること Hやかな納付勧奨	で、現年を行うとことで滞終される。	目的である、現年度未納者の対応 ・度納付忘れの方に対して年間を ともに、徴収職員が過年度事案に 内整理を強化し、収入未済額の金	3年 公宝 ・開 ・対 そ	[事業内容] 3年契約2年目 公金収納推進センター概要 ・開設時間 平日 午前8時30分から午後5時15分 ・対象税目等 市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料 その他収納・滞納整理関連補助業務 ・設置場所 高山市役所本庁舎				

[事業実績]			
[評価等]			
		維持•改善	
		拡大	
次年度以降 の考え方		縮小	
(担当課)		廃止検討	
		R5完了	
		P6字了予定	1

業務 ・その他職員でなくても対応可能である業務 [スケジュール] 年間スケジュール 5月 契約締結 6月 業務開始 7月~翌年4月 ・現年納付勧奨業務(電話・文書・臨戸・SMS)※年間通して実施・滞納整理補助業務※必要に応じて・その他(職員でなくても対応可能である業務)

				700						
予算額	繰越									
) 9F WK	補正等									
	最終	79								
決算	草額			790						
対前年度増	減額(決算)			790						
	事業	実績、評価等								
主体をアウトソー通した、きない 専門的になり組織 専門的に取の圧縮 [評価等] 高山後収率額 とり数収率額 とり数収率額 とり数である場合 いい から できる はい から	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	の現年度収納業系 あわせ、過年度 理業務が進んでした。 中R6:99.559% R6:45.94% R6:99.09%	れの方 収化し、収 係により の滞み。	に対して年間を が過年度事案に 双入未済額の金 、納付忘れ等に を理補助業務に						
次年度以降 の考え方 (担当課)	経験を活用し、山向上を図る。		8	維持・収害 拡大 縮小 廃止検討 R6完了 R7完了予定						

(税・国保と 対前年度増減額(当初予算 ※入札に影響するため公開 事業 事業 事業 本表 本表 本表 本表 本表 本表 本表 本	当初	6
主な経費	•運用経費	項65,000万円(税別)初年度分 安分による)
対前年度増減	額(当初予算)	Δ 1:
※入札に影響す	るため公開に適	さないなど、記載省略(※)する場合あ
	事業内容	容、スケジュール
公開設等は 中国	日 午前8時30分保 研、国民健康報 知・日民健康報 独本整理関連庁 係係(お客事権性条 ので、ので、ので、ので、ので、ので、ので、ので、ので、ので、ので、ので、ので、の	験料、後期高齢者医療保険料 力業務 マーセンター的役割を持つ) 的付書再発行) 等業務 止)補助業務 事業者の技術導入による効率的な運営
[スケジュール]		

m_後期高齢者医療事業.xlsx_3 12100-1

事業シ	ート(令和6年度決算)																	
事業名	21100 後期高齡者医療広域連合納付金 予算	項	12 後期高齢者医療 2 後期高齢者医療 1 後期高齢者医療	泰広域連合約 泰広域連合約	i付金	総合計画 ——	野別	方向性 ポイント 政策分野 1	福祉・医			根拠計画						
担当課	医療保健部 国保年金課 内線 2153	目	1 後期高齢者医療	泰広域連合糾	付金		ħ	施策分野 (5)	医療•保	険		, , , , , ,						
目的	少目的・概要 (Plan) ・法令に基づく岐阜県後期高齢者医療広域連合の設置により、後期高齢者 ・法令に基づく岐阜県後期高齢者医療広域連合の設置により、後期高齢者 恵田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田		概要 ・岐阜県役 を納付	後期高齢者 医	療広域連合・	への保険料負担	旦金、保険	美基盤安定負担金	企、広域 連	合運営費及び保修	建事業に関する負担金		総合計	画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標	
2.事業((千円)	4.令和	年度予算	「編成 (Action)		:	(千円)	
	歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5 最終予算 決算 (a) 1,445,922 1,432,898		当初予算 (c) 最終予算 1,640,439 1,640,4		R6 439	決算 (b) 1,614,417	增減 (b)-(a) 181,519		R7予算 要求額 財務部査定額 1,684,790 1,685,495		実施計画額 市長査定額(d) 1,685,499	増減	(d)-(c) 45,056			
	国費()																
特定財源	県費 (その他(後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金 等)	1,445,922	2 1	,432,898	1,640	0,439	1,640,4	1,640,439		181,519	1,684,790		1,685,495	1,685,49		45,056	
一般則	才源				0		0		0	0	0		0	0	()	0	
新規·拡充	主な事業内容											查》	2額		説明			
	保険料納付金		1,081,552	2 1	,077,246	1,239	9,769	1,239,	769	1,222,098	144,852	1	,287,535					
	基盤安定納付金		287,940	0	279,231	315	5,570	315,	570	306,800	27,569		326,180					
	広域連合運営費納付金		57,970	0	57,964	65	5,300	65,	300	65,724	7,760		49,490					
	保健事業分賦金		18,460	0	15,457	19	9,800	19,8	800	19,795	4,338		22,290					
	※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があ	U±+		1						i		× 3 +1 (- E:#	ナスナーめい即に	-適さないなど、記載省略()	ツトナス担合がも川ナナ			
	※下段は主な事業内容を扱き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合かあ 5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施	ります。	Ţ :	5.令和(6年度事	掌字績、 評	価等((Check) F	87.8字	k46	$\overline{}$	※人札に影響	りるにめ公開に	-週さないなど、記載有略()	※)9 句場古かめりまり。			
	-後期高齡者被保険者数(年度末) 16,439人					背被保険者数 (年					·	担当課予算要求ポイント						
評価等	・高齢者の医療の確保に関する法律により定められた納付金であり、必要・	な事業である	,	評価等	・高齢者の図	医療の確保に関	する法律	とにより定められた	≃納付金で	であり、必要な事業	である。	財務部査定の考え方	積算内容を・広域連合に	精査 よる本算定数値を反映	<u> </u>			
次年度 以降の 考え方 (担当課)	・高齢者の医療の確保に関する法律により定められた納付金であり、今後に実施する。	も同様 □		次年度 以降の 考え方 (担当課)	・高齢者の頃に実施する。	の医療の確保に関する法律により定められた納付金であり、今後も同様 る。					□ 拡大 □ 縮小 □ 廃止検討 □ R6完了	市長査定の考え方	•財務部査定	のとおり				

m_後期高齢者医療事業.xlsx_4 12-21100

事業シ	ート(令和6年度決算)															
		会計	12 後期高齢者	医療事業特	別会計	₹. E ₩b	方	7向性 3 人づ	くりを支える環境整備		+B +bn = L -a					
事業名	31100 保健事業費	予款	3 保健事業費			重点戦 総合計画 ———	ポーポー	イント (1) 自分	自分らしく、充実して暮らせる環境づくり		根拠計画					
		算 項	1 保健事業費			分野別	四 政策	策分野 1 福祉	沚・医療・健康		市長公約					
担当課	医療保健部 国保年金課 内線 2152	目	1 保健事業費			73 317.	施多	策分野 (5) 医组	療・保険		印及五师					
1.事業(の目的・概要(Plan)											総合計	画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
	・後期高齢者医療制度被保険者の生活習慣病の早期発見・早期治療を 康診査や運動等の推進により、健康の保持・増進を図るとともに医療費 る。	を目的とした健 その適正化を図	概要 ・後期	高齢者医療	制度被保険者に	対する健康診査の	実施、健	津康増進事業の実 筋	Ē							
2.事業(·							(千円)	4.令和	/年度予算	[編成 (Action)			(千円)
	777777777777777777777777777777777777777			R5				F	₹6			R7予:		実施計画額		45,730
	歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算		決算 (a)	当初予算 (c)		最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)	要求		財務部査定額	市長査定額(d)	増減	(d)-(c)
	(戦員人計員を除く)		51,0	690	36,962	44,1	00	44,100	32,817	△ 4,145		45,857	45,730	45,730		1,630
	国費 ()														
特定財源	県費 ()														
	その他(保健事業委託金、一般会計繰入金 等)	51,0	690	36,962	44,1	00	44,100	32,817	△ 4,145		45,857	45,730	45,730		1,630
一般則	才源				0		0	0	0	0		0	0	0		0
新規·拡充	主な事業内容										查別	定額		説明		
	健康診査事業(ぎふ・すこやか健診)		43,	370	29,351	43,7	760	43,760	31,872	2,521		45,390				
	健康診査事業(ぎふ・さわやか口腔健診)		8,2	220	7,542	2	240	240	906	△ 6,636		240				
	長寿・健康増進事業			100	69	1	00	100	39	△ 30		100				
	※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合	があります。									※入札に影響	するため公開に	適さないなど、記載省略()	※)する場合があります。		
3.令和5	年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施			<u>5.令</u>	和6年度事	業実績、評価	西等(C	Check) R7.8	3実施	<u> </u>						
事業実績	・ぎふ・すこやか健診 受診者数 2,627人 受診率 16.5% うち集団健診 55人 ・ぎふ・さわやか口腔健診 受診者数 1,268人 受診率 8.0%・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に伴い、健診・医療・介證。	麦データの一体的	かな分析を行った	事業		うな やか口腔健診 受診	ち集団健 診者数			一体的な分析を行った	担当課予算要求ポイント					
	・さらなる受診率向上に向けたPR方法の検討が必要				さらなる受	と診率向上に向けたF	PR方法の	の検討が必要								
評価等	・健診が必要な対象者の絞り込みによる効果的な健診に向けて、広域 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に伴い、データ分析に基 各課連携の元、健康診査事業や長寿・健康増進事業に取り組んだ。	づいた事業に取	い自動しため、関係 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に伴い、データ分析に基づいた事業に取り組むため、関 各課連携の元、健康診査事業や長寿・健康増進事業に取り組んだ。								 財務部 査定の 考え方					
以降の 考え方	・健康寿命の延伸に向け、健康診査事業や長寿・健康増進事業を実施・後期高齢者の保健事業について、健康寿命の延伸に向け、引き続きで連携し、データ分析に基づいた効果的な取り組み、健診受診率向上に取り組みを実施する。	する。 □ 財係各課 □ □ □ □	維持·改善 拡大 縮小 廃止検討 R5完了 R6完了予定	以降考え	の ・後期高齢	データ分析に基づい	いて、健康	康寿命の延伸に向	進事業を実施する。 け、引き続き関係各課 受診率向上に向けた	☑ 維持·改善□ 拡大□ 縮小□ 廃止検討□ R6完了□ R7完了予定	市長査定の考え方	•財務部査定	のとおり			

m_後期高齢者医療事業.xlsx_5 12-31100